

鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォーム

応募様式A

鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォーム

事業の基礎情報

実施主体	鳥取空港ビル株式会社
事業実施地域	鳥取市内
共創の類型	他分野共創
他分野共創の類型	物流 ・ 観光 ・ その他（移動と物販の共創）
共創パートナー	▶情報連携：全日本空輸株式会社（経営戦略室M a a S推進チーム） ▶交通連携：日ノ丸自動車株式会社 ▶物販連携：株式会社食のみやこ鳥取（地場産プラザ わったいな） 上記の他、鳥取砂丘コナン空港と周辺地域等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォームのメンバー連携（添付参考p.5）
運行形態	①バス車両による運行 ②実証運行としてバス利用運賃や輸送料金は無料で実施（販売は有料）
運行主体	日ノ丸自動車株式会社、有限会社ジャパン観光（バス運行候補・調整中）（実証事業の運営は鳥取空港ビル株式会社）

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

- 鳥取砂丘コナン空港と鳥取港（賀露）は鳥取県の航空や観光需要の重要拠点に位置付けられる。
- ツインポート間は1.6kmの距離に位置するが、既存バス路線は遠回りかつ2時間に1本程度のサービス水準にある。タクシーも港側の待機が無く、ツインポート間の公共交通による移動が困難である。
- 今回、相互を繋ぐ交通手段確保を、港の物産品・鮮魚を空港側へ輸送する方策とセットで取組むことで、交通事業の収支改善や持続可能な地域交通、地域住民の利用促進等を目指していく。
- 本取組みについて、「鳥取砂丘コナン空港と周辺地域等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォーム」の関係者会議でも本課題への対応として、「移動と物販の共創」の取り組みの方向性を共有している。



地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

・有（鳥取県東部地域公共交通計画）
このほか、鳥取砂丘コナン空港航空機利用・地域交通戦略[令和5年3月]にも事業位置づけ

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

・無

運輸局・運輸支局への事前相談

中国運輸局交通政策部
交通企画課 に事前相談済み

鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォーム

応募様式A

鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォーム

事業の全体像・共創の仕組み

情報連携

航空・情報関係
全日本空輸株式会社・経営戦略室 MaaS推進チーム (ANA・MaaSプラットフォーム・旅CUBEへの連携)
共創パートナーの負担
運行および販売の実証事業における情報連携 (情報連携、情報発信、利用促進への寄与)

実施主体

鳥取空港ビル株式会社

共創プラットフォーム内の実施主体（空港からの二次交通を活性化させていく主体）

情報
連携

運行
委託

運行
実施

ツインポート間
(鳥取空港-鳥取港)の連携強化

移動と物販の共創

販売物
貸与

空港代理販売
(実証)



運行主体（交通事業者）

交通事業者
日ノ丸自動車株式会社 (地元の交通事業者と連携し実施)
共創パートナーの負担
実施主体からの実証運行委託を受けての実証運行の実施 (概ね20日間程度の運行実験を想定)



販売連携（物販関係者）

販売物
輸送
依頼

輸送

港関係・物販関係
株式会社食のみやこ鳥取（地場産プラザわったいな） (賀露中央海鮮市場協同組合からいち) (鮮魚や特産物販売所と連携・協働し実施)
共創パートナーの負担
実施主体への販売実証に向けての商品提供 (概ね20日間程度の販売実験を想定)

関係者連携

(既存の会議体)

鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ
二次交通改善活動プラットフォーム

【構成員（令和4年度より）】鳥取大学、ANAホールディングス、日ノ丸自動車、日本交通、鳥取ハイヤー協同組合、西日本旅客鉄道、ニッポンレンタカー、商工会議所、商工連合会、観光コンベンション協会、麒麟のまち観光局、コナン・クリエイション、空の駅オヤジの会、空の駅女子会、鳥取市、倉吉市、岩美町、八頭町、北栄町、湯梨浜町、鳥取県、鳥取空港ビル株式会社、八千代エンジニアリング株式会社（コンサルタント）

取組の概要

(事業の概要)

○鳥取空港と港関係者、交通事業者や鮮魚や特産物販売所が連携・協働し、移動手段の確保策、物販促進策としてヒト・モノを運ぶ連携策や情報発信策をもって、鳥取空港と港の一体化、活性化、交流促進の実現、持続可能な構築を目指す。

(地域の関係者との連携・協働)

○空港ビル株式会社に加え、交通事業者と港の物販販売者が参画することにより、空港と港間の交通手段整備とともに、港の販売物の空港への輸送の効率化など、人流と物販両方の取り組みが実現可能となり、持続可能な交通確保につながる。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

○バス・タクシー事業者を含めたプラットフォームで協議を行い、既存路線バスやタクシー活用（貨客混載）につなげる。ANAプラットフォーム旅CUBEとの連携など、情報連携により利用促進も狙う。

ツインポート間(空港-港)の移動・物販連携強化



物販量の増加、拠点間利用者数の増加
(持続可能な地域交通の実現)

鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォーム

事業実施手順・スケジュール

(役割分担)

	役割分担	備考
 ▶実施主体:鳥取空港ビル株式会社	・全体の事業の運営	
 ▶交通連携:日ノ丸自動車(株)	・空港と港間の交通手段整備、運行(ヒトを運ぶとともにモノも運ぶ)	
 ▶物産連携:地場産プラザ わったいな	・販売連携(空港販売に向けた販売物提供)	
 ▶物産連携:賀露中央海鮮市場協同組合 かろいち	・販売連携(空港販売に向けた販売物提供)	
 ▶情報連携:全日本空輸株式会社(経営戦略室MaaS推進チーム)	・ANA旅CUBEへの情報連携により、二次交通利用や物販利用の動機付け	
▶既存会議:鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ 二次交通改善活動プラットフォーム	・関係者協議 ・情報、交通、活動の視点で連携	

(スケジュール) 9月（梨収穫期）に販売のみプレ実証実施

➡ 11~12月のカニシーズンに実証実験実施を予定

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
 ▶実施主体:鳥取空港ビル株式会社	関係者協議		プレ実施準備	プレ運営	運行準備	実証実験運営	検証	展開検討	まとめ	
 ▶交通連携:日ノ丸自動車(株)				運行準備		実証運行	本格に向けた課題等整理			
 ▶物産連携:地場産プラザ わったいな			販売準備	プレ販売	販売準備	販売連携実証	本格に向けた課題等整理			
 ▶物産連携:賀露中央海鮮市場協同組合 かるいち(候補)			販売準備	プレ販売	販売準備	販売連携実証	本格に向けた課題等整理			
 ▶情報連携:全日本空輸株式会社 (経営戦略室MaaS推進チーム)				情報連携準備	情報プラットフォーム連携					
▶既存会議:鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォーム	関係者協議、関連施策検討、実施									

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

○鳥取砂丘コナン空港は、1日当たり発着あわせ1,000人前後の航空便利用が存在する。(R6年11月は月あたり約3万9千人、日あたり1,300人程度が利用)
ツインポート間(空港と港)が約2kmと近い好条件を生かし、両拠点間の移動促進を図ることで、既存バス路線の利用促進や維持、新たなモビリティ導入、
タクシー活用などの展開が可能となる。人の移動とモノの移動をセットで扱い、交通事業の収支改善や持続可能な地域交通、利用促進等を目指していく。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

○両拠点間の移動促進策、情報や物販の取り組みによる魅力向上により、空港、港相互の利用促進、利用者増効果が期待できる。
○空港利用者は全体で出発便5便、到着便5便あり、東京方面への出発者であれば待機時間が1時間程度発生しており、その間に買い物等の利用の誘導。
また、物販を空港側で実施するということで、空港の待合客の時間の有効活用、買い物誘導といった効果が期待できる。港の物販は17時に閉店となる。一方、
空港の最終便は18時30分以降であり、物販サイドからも、販売時間の増加や、航空終発便利用客の取り込み効果としての期待も大きい。
○港は生活利用拠点(買い物等)、空港は地域活動拠点(多世代の活動・交流)にもなっている。近隣には住宅地も広がり、近隣の鉄道駅や大型商業
施設(イオン)への路線延伸など、近隣地域全体としての公共交通網の構築、地域住民が外出しやすい交通環境の効果を狙っていく。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ(複数選択可)、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	○	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備		通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

○実証運行・販売の効果検証に基づき、本格実施に向けて、既存の乗合バス事業者、乗用タクシー事業者と協議を進め、本格実行を目指す。
○ツインポート(空港と港)の一体化と移動の促進による交通需要増とあわせ、荷物輸送に伴う輸送サービスの収益増を目指し、持続可能なサービスを狙う。
○実証運行の検証をもとに路線整備につなげる。移動手段の他、モノの輸送(貨客混載)なども含め、集積性の確保、持続可能な交通につなげる。
○本格事業においては、鳥取空港ビル株式会社からの資金支援、物流など近隣施設からの委託や協賛による資金確保なども含め、本格実施を目指していく。

資金面	・鳥取空港ビル株式会社からの資金支援、物流など近隣施設からの委託や協賛による資金確保なども含め、本格実施を目指していく。 ・交通の整備や運行の資金確保の方法については、既存会議体(プラットフォーム会議)を構成する行政、自治体等と協議を継続する。
人材面(運転手の確保)	・交通と物販の連携により、交通サービスと物販物の物流サービスの効率化を図る。 ・運転手や販売員不足を補う方法について、既存会議体(プラットフォーム会議)を構成する行政、自治体等と協議を継続する。